

学校法人神谷学園
東海学院大学短期大学部
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

東海学院大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 神谷学園
理事長名	神谷 哲郎
学長名	神谷 眞弓子
A L O	辻 悦生
開設年月日	昭和38年4月14日
所在地	岐阜県各務原市那加桐野町2丁目43番地

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
児童教育学科	初等教育専攻	50
児童教育学科	幼児教育専攻	100
	合計	150

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	福祉専攻	30
	合計	30

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

東海学院大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 19 年 6 月 30 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

開学以来の建学の精神が明確に示され、入学案内、学生便覧などに明示するとともに、理事長、学長をはじめ全教職員が学生への周知に努めている。また、生涯学習センター、地域子育てセンター、ボランティアセンターなどの活動を通じて地域社会に周知を図っている。教育の理念に基づく教育目的・目標も学科の特性に応じて明確に示され、点検は毎年教育課程作成時に行っている。全学的には平成 19 年度の短期大学の改組転換時に検討を行った。また、イギリスのケンブリッジに直営の語学研修校を開設し、さらに、外国の多くの大学と友好・協力関係を結ぶなど、建学の精神の趣旨を教育に反映させるよう努力していることは特筆に値する。

全学科の教育課程は、建学の精神・教育理念を背景に体系的に編成されており、教養教育や専門教育は各学科の専門性、学科固有の資格取得に配慮した科目構成など学生の多様なニーズに対応している。また、各学科における主要科目は、専任教員が担当し、全科目にわたって適切な単位認定がされている。授業計画（シラバス）を配布し、かつウェブサイト上で公開されている。学生による授業評価も実施されている。

専任教員数は短期大学設置基準を満たしている。教員の採用・昇任は学内規則に基づいて適正に行われ、教員は適正な資格と資質を有し、年齢構成も大きな問題はない。校地、校舎、施設など、短期大学設置基準を十分満たす規模であり、機器・備品及び情報機器やそのシステムも十分に整備され機能し、適正な教育環境を維持している。学内のバリアフリー化も進捗している。図書館も整備され適切に運営され、地域社会に公開されている。

単位の認定、学習評価の方法は適正に行われている。単位取得状況は妥当な範囲である。各学科の教育目標に沿った免許・資格も多数導入され、実績をあげている。

「学生による授業評価」の集計結果も十分活用され、学習効果の確認と教育方法の改善に組織的に取り組む意欲と努力が十分に汲み取れる。クラス担任制をとり、学習支援室を設置して多様化した学生へのサポート体制を整えるなど、教育の実施体制が意欲的に運営されている。また、「意見箱」を常置し、学生の勉学・生活上の問題を早期に解決するよう努めている。

入学前・後のオリエンテーションなどでの就学、学習支援に始まり、クラス担任制を採って、個々の学生への勉学・学生生活への支援・対応も行き届いている。就職支援の組織は整備されており、高い就職率を確保している。資格受験講座なども置き学生の多様な進路に対応し、学園直営の語学研修校への研修制度を整備し留学を推奨している。心身の健康管理体制も整い、学生寮や独自の奨学生制度も整えている。このように教員・職員の連携の下に様々な側面から学生生活支援体制が整備されている。

教員の研究活動は一定の効果을あげている。研究成果は紀要及び学術交流集会で公開され、科学研究費補助金の取得もある。研究費、図書費の支給もあり、教員個々の研究室が整備されている。教育研究成果を地域へ還元するため、生涯学習センターを設置し、豊富な内容の講座を提供するなど地域社会で大きく貢献している。また、地域子育てセンター及びボランティアセンターを置き、講座化、単位化している。イギリスでの学園直営の語学研修校に加え国外の教育機関と留学協定などを結び国際交流に取り組んでいる。

理事長、学長は、それぞれリーダーシップを発揮し、運営方針を教職員に示し、将来計画や行動指針を明確にしている。寄附行為及び学則に従って理事会、評議員会及び教授会は適切に運営されている。事務部門の組織及び構成は適切で、人事管理は就業規則に従って適切に運営されている。教員と事務職員はお互いの協力体制の下に自己の任務を意欲的に果たしている。

財務管理は適切に行われており、予算の編成は定められた過程を経て決定され、適正に執行されている。施設設備、物品の保守・管理の諸規程はほぼ完備されている。中期財務計画が作成され、財務体質改善に教職員が一丸となって取り組んでいる。

自己点検・評価活動の実施主体が確立しており、理事長・学長をはじめ各学科、各部署の責任者で構成される「自己評価等検討委員会」の下に、全学的・組織的に改革・改善を進め、報告書も定期的に公刊されている。平成 18 年度自己点検・評価報告書を基に「財団法人日本開発構想研究所高等教育研究部」による外部評価を受けた実績を持つ。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- イギリス（ケンブリッジ）に学園直営の語学研修校を設立し、特別奨学生制度により学生に留学を奨めるなど、建学の精神の具現化を図っている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 入学時に学生自身が卒業までの学びをおおむね把握できるよう、2年間の履修登録を行わせ、担任教員が指導・確認し、また、学生と担任教員が履修登録票を一部ずつ持つなど担任の履修指導体制が整っている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 「意見箱」を設置して学生の要望・意見を聞き出す努力をし、また学生の要望・意見に対し迅速に回答を学生全体に掲示・公表するなど、学生生活支援に努力している。
- 細部にまで配慮された『自己防衛ハンドブック』を学生に配布し、様々な安全対策を取り入れて自己防衛ができるように促している。

評価領域Ⅵ 研究

- 「ちびっ子食農教育実践事業」や子育て支援プログラム「あそびの森」などに代表される、自治体などの短期大学外の機関と学科との実践的な共同研究が行われ、成果をあげている。
- 教員・学生・卒業生の研究成果を併設四年制大学と共同開催の「東海学院大学・東海女子短期大学 学術交流集会」において市民に公開し、自らの教育研究の成果をアピールする機会としている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 子育て支援センター「あそびの森」は、「子育て親育ち・学生の心の育成」を合言葉に未就学児、親に遊びを提供するもので、学生も授業の一環として参加するものである。地域社会への貢献と学生教育が合致した好事例である。
- 社会人の受け入れを促進させるため、授業料半額免除の特別優遇制度を設置し、卒業生リカレント制度も導入して、経済的な支援を含め社会人を積極的に受け入れる制度が整備されている。

（2）向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 学生にとって科目履修の指標となる授業計画（シラバス）に評価基準などの明示及び参考書・文献などの記載が望まれる。

- 「学生による授業評価アンケート」が前期・後期交互に行われているが、全科目での実施が望まれる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 卒業後の追跡調査や就職先での評価を組織的・定期的に行うことが望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分あるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

創始者、神谷一三、神谷みゆ子は自らのヨーロッパ諸国での研修体験から、女性が国際的視野に立った思考力を持ち、かつ豊かな社会性及び創造性を身に付けた行動ができるような資質を養うことを教育理念とした高等教育機関の設立が急務であると、昭和 38 年に県内初の私立高等教育機関として短期大学を創立した。以来現在まで一貫して「広く国際的な視野に立つ社会性、創造性と行動力豊かな女性の育成」が建学の精神として継承されている。また、昭和 50 年にイギリスのケンブリッジに語学研修校を開設し、長期・中期・短期の語学留学、研修などを実施している。その他アメリカ、韓国などとも友好・協力関係を結ぶなど建学の精神の趣旨を教育に反映している。

この建学の精神は、各学科ともに常に実社会から求められている即戦力を身に付け、心豊かで知性と気品高い女性を育成するという教育理念として確立している。建学の精神は、入学案内、学生便覧などに活字として明確に示され、理事長、学長をはじめ担任を含む教職員が入学後も学生への周知に努めている。建学の精神に基づき、学科・コースごとに具体的な教育目標を設定している。教育目標の点検は毎年、新入生の資料作成時に行われている。全学的には平成 19 年度の短期大学の改組転換時に検討を行っている。また、ボランティアセンター、生涯学習センター、地域子育てセンターなどの活動を通じて地域社会への浸透を図っている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

当該短期大学が設置している全学科の教育課程は、いずれも建学の精神や教育理念を背景として、教養科目、外国語、保健体育科目、専門教育科目で構成されている。教養教育

は教養科目において、人文・社会・自然分野にわたって学科目が開講されている。また、教養科目の「国際理解」、外国語科目では英語、中国語、フランス語、英会話体験実習などが開講され、建学の精神である国際性を担保していることが感じられる。専門教育は各学科の専門性、学科固有の免許・資格取得に配慮した科目構成になっている。教養科目の構成に手薄の感もあるが、全体として適切であると判断する。また、各学科における主要科目は、専任教員が担当し、全科目にわたって適切な単位認定がされている。

授業内容、教育方法及び評価方法などについては、全学生に授業計画（シラバス）が配布されている。「学生による授業評価アンケート」も実施されており、その集計結果を各教員へ提示し、専任・兼任教員に定期的に結果の考察の提出を義務付けるなど、授業内容や教育方法を改善しようとする組織的な意欲と努力が十分に汲み取れる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

各学科とも短期大学設置基準の教員数の規定（教授数を含む）を充足している。専任教員は、年齢構成に特に問題もなく、学位、教育実績、研究業績、経歴など適切であり、その採用・昇任については就業規則、選考規程など学内規程に基づき適正に行われている。

各教員は担当授業のほか、学生指導や教育研究上の業務に意欲的である。校地、校舎などは短期大学設置基準を大幅に上回る規模で、ゆとりのある教育環境の下、それぞれの授業を行うのにふさわしい機器・備品及び情報機器やそのシステムも十分に整備され機能している。

図書館は併設四年制大学と共用であり面積・設備・蔵書数ともに十分に整備され、適切に運営されている。また、同施設にはバリアフリーの大規模ホールやゼミナール室も備え、地域社会に公開されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位の認定は適切に行われており、単位取得状況は妥当な範囲である。学科の教育目標に沿った免許・資格も多数導入されている。「学生による授業評価アンケート」により授業の満足度を調査し、その結果を基に各教員に対し結果の考察の提出を義務付けるなど授業改善に向けて組織的な取り組みをしている。クラス担任制の下、教員は勉学・学生生活にきめ細かな指導をしており、また、学習支援室を設置し入学生の多様化に対応した基礎学力特別補講を行っている。目的意識を持たない学生に対して専攻教員及びクラス担任が指導するサポート体制を整えている。

「意見箱」を常置し、学生の勉学・生活上の問題を早期に解決するよう努めている。退学者は学科間の差もあるが全学科平均 6 パーセント前後である。専門就職の割合も適正であり、各学科、各教員ともに教育目標達成への努力が大いにみられる。

卒業生に対する追跡調査や就職先へは担任教員や就職課における個人的なレベルで意見の聴取が行われている。平成 18・19 年度、卒業直前の学生に対しアンケートを実施している。例年の求人状況から判断して卒業生への評価が高いことが推測できるが、卒業後の社会的な評価として組織的に意見を聴取する制度は整っていないのが現状である。

評価領域V 学生支援

入学に関する支援体制は、入学希望者などに建学の精神を柱とした各学科の教育目標などを含む種々の情報を分かりやすく学校案内パンフレット、ウェブサイトで説明されている。受験生からの問い合わせには入試広報センターを中心に対応している。多様な入学選抜試験に関しても教職員が一体となり公平なプロセスで実施されている。入学手続き者に配布する冊子に入学までに関する諸注意を記載し、巻末に不安や疑問を質問できる「質問票」を付けるなど便宜を図っている。さらに、平成 20 年度は「入学前オリエンテーション」を実施し、先輩との懇談などを行い入学、学生生活への不安の解消に努めている。

入学時の履修指導に関しては、クラス担任が個々の学生に資格取得や実習授業についての説明と確認を取りながら 2 年間の履修登録をさせ、学びの概要を自覚させるなど履修指導を行い、さらに学期ごとの単位習得確認を行うなど登録ミスを防ぐ仕組みになっている。

生活支援のための教員組織と事務組織（学生課と厚生課）が置かれ、日常的に支援・指導している。学生の活動に対する支援体制も確立している。食堂は整備され、書店、売店もある。保健室、学生相談室を整備し、健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制は整っている。日本学生支援機構の奨学金制度のほかに、短期大学独自の入試区分による学費減免制度を整備し、経済的支援を行っている。学業途中での学費納入困難者に対しては、遅延、分納制度を整えている。

「意見箱」を設置し、学生の要望を汲みあげる努力がされている。さらに、社会人入学生に対しては、経済的支援（授業料ほかを 2 年間、半額免除）を行い、学習面においても個別指導を行うなど積極的な支援をしている。また、現在、施設・設備のバリアフリー化も進捗している。現在、聴覚障がい者の入学があり、科目担任が講義方法の配慮を行っている。

就職支援に関しては、事務組織の就職課を中心に、クラス担任が協力しながら就職支援を行っている。就職ガイダンス、就職試験対策（放課後の特設就職対策講座）、就職のためのマナー講座を実施し、就職手引きを配布している。短期大学求人以外で学生自ら探した求人（自己開拓就職者）の割合が 50 パーセントを占め、就職率は全国平均よりも高く十分な水準である。進学や海外留学に関する情報提供も行っている。

このように様々な側面から学生生活支援体制が整備されている。

評価領域VI 研究

教員の研究活動は、個人差があるが、おおむね妥当である。教員個々の業績は研究活動一覧として公表されている。国際的活動を行っている教員は約 10 パーセントである。教員あるいは教員グループの担当授業科目に関する研究や教育実践及びその成果について学外諸機関との実践的な共同研究が行われ、成果をあげている。研究紀要が発行され、併設四年制大学と共同で「学術交流集会」なども行われている。また、毎年、科学研究費補助金の申請を行い、採択もされている。一方、研究業績が不振な教員もあり、研究活動がより活発に展開される取り組みが必要である。

教員個々の研究室、研究備品が整い、順次更新されている。海外学会発表を含む研究費の旅費規程が整備され、土・日を除く 1 日を研究日として設定し、また長期休業期間も自

宅研修日に位置付けられている。科学研究費補助金の申請事務手続きの講習会などが開催されるなど研究活動活性化のための方策がとられている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

地域との共生・社会的貢献を掲げ、主要な柱として、生涯学習センター（公開講座・地域社会の教育文化の向上）、子育て支援センター「あそびの森」（子育て支援）、ボランティアセンター（学生の主体性かつ社会貢献の寄与）の3つの組織が設けられている。

生涯学習センターでは、様々な分野において「喜び」を実感してもらう公開講座を定期的に行っている。委託事業、共同研究、イベント参加、講演会・研修会講師派遣、スポーツ指導者派遣など積極的に地域と連携・協力している。

子育て支援センター「あそびの森」は、大学・短期大学共同プロジェクト「子育て親育ち・学生の心の育成」として開発され、未就学児、親に遊びを提供するもので、学生も授業の一環として参加するものである。

人間的成長を促し地域社会に貢献するため、ボランティアセンターを中心に学生の主体的ボランティア活動を支援し活発な社会貢献活動が行われている。また、教育目標達成の一環として、子育て支援活動、幼稚園・保育所・福祉施設訪問活動を教育課程に組み込み、ボランティア活動を授業の要素の一つとして評価もしている。

また、社会人の受け入れを促進させるため、授業料半額免除の特別優遇制度を設置、卒業生リカレント制度も導入し、経済的な支援を含め社会人を積極的に受け入れる制度が整備されている。

イギリスに直営の海外語学研修施設を持ち、特別奨学生制度（学費免除・渡航費免除）を設け語学留学生の派遣（1～2人）を毎年実践している。米国、韓国などの教育機関との姉妹校や学術交流協定としての連携も行われている。また、教員の海外研究派遣も行われている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事会・評議員会の運営は寄附行為に基づき適切に運営されている。また、監事は理事会への出席、財務・業務に対する監査など適切に職責を果たしている。理事会・評議員会の構成に偏りはなく適正である。理事長は理事会及び評議員会の運営に加えて、短期大学の教授会の構成員として教授会に出席し理事会の意向を伝えるなど、教員との意思疎通を図っている。また、事務局職員との面談などにより相互の意思の疎通を図るようにしている。理事会による管理運営体制も整っており、スムーズな意思決定とリーダーシップが発揮される体制である。

学長は主任教授会、教授会を召集し、議長として教学面の総責任者としての職責を果たしている。教学部門、事務部門において学長のリーダーシップが発揮できる体制であり、教育研究上のすべての事項が学長の統率下にあり、主任教授会、教授会、各種委員会を通じて行われている。管理職事務職員の教授会への出席を認め、教授会の意向が事務の執行に反映されるよう図っている。また、事務の組織及び構成ともに適切で、人事管理は就業

規則に従って適切に行われている。事務諸規程は整備され、規程に基づき執務されている。施設・備品・情報機器・その他の事務機器は整備されている。就業規則、教員の勤務に関する細則などに基づき教職員の就業時間などは適正に管理されており、教職員の過重勤務の防止に努めるとともに、健康管理もされている。

評価領域Ⅸ 財務

財務管理は適切に行われているが、特に帰属収入と消費支出とのバランスの改善が望まれる。短期大学が、学校法人の財政に影響を与えているが、教職員一丸となった経営改善の努力がみられ、平成 23 年度を最終年度とする「中期財務計画」が立てられている。

財務情報は学内報で公開され、財務諸表の公開は、「学校法人神谷学園財務書類閲覧規程」に基づき法人本部で行われている。現在、ウェブサイトでの公開も検討中である。

危機管理対策は充実しており、省資源対策も進捗している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検・評価活動のための規程及び組織が整備され、改革・改善のために取り組むシステムが構築されている。「自己評価等検討委員会」の下に定期的に全教職員がかかわり自己点検・評価を実施し、その報告書を公表している。また、点検・評価の結果を活用し改革・改善につなげている。自己点検・評価活動の実施体制は確立している。

外部機関による外部評価も行われ、現在、外部評価により指摘された事項について改善中である。また、未整備である外部評価規程を早急に整え、今後は外部評価を兼ねた自己点検・評価を少なくとも 3 ヶ年に 1 回は実施する予定である。このように、自己点検・評価活動のシステム及び実施体制は確立し、改革・改善に向けて努力する体制も整っている。